



2021年3月1日

各位

会社名 株式会社オキサイド
 代表者名 代表取締役社長(CEO) 古川 保典
 (コード番号: 6521 東証マザーズ)
 問合せ先 取締役副社長(CFO) 山本 正幸
 管理本部長

(TEL. 0551-26-0022)

2022年2月期の業績予想について

2022年2月期(2021年3月1日~2022年2月28日)及び2021年2月期の着地見込(2020年3月1日~2021年1月31日までの実績値と2月1日~2月28日までの予想値で算定しております。)における当社の業績予想は、次のとおりであります。

【個別】

(単位: 百万円・%)

項目	2022年2月期 (予想)			2021年2月期 (見込)			2020年2月期 (実績)	
	売上高比率	対前期増減率		売上高比率	対前期増減率		対売上高比率	
売上高	4,279	100.0	19.8	3,573	100.0	16.6	3,065	100.0
営業利益	416	9.7	28.8	323	9.0	162.6	122	4.0
経常利益	417	9.7	51.1	276	7.7	163.1	104	3.4
当期純利益	354	8.3	40.5	252	7.1	227.4	76	2.5
1株当たり 当期純利益	79円34銭			66円77銭			20円46銭	
1株当たり 配当金	0円00銭			0円00銭			0円00銭	

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。
 2. 2020年2月期(実績)、2021年2月期(見込)及び2022年2月期(予想)の1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。2022年2月期(予想)の1株当たり当期純利益は公募予定株式数(750,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大162,400株)は考慮しておりません。
 3. 2020年11月27日付で、普通株式1株につき500株の株式分割を行っております。上記では、2020年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。

ご注意:

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2021年3月1日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

【業績見通しの策定根拠】

(1) 全体の見通し

当社は、単結晶、光部品、レーザ光源、光計測装置などの光学関連製品を、主に光を使った計測分野の装置メーカーや光学製品メーカー向けに開発・製造・販売しております。

2000年の創業以来、当社は単結晶・レーザのグローバルニッチトップカンパニーを目指し、「研究成果を社会に還元し、キーマテリアルを世界に向けて発信する」、「顧客へマテリアルソリューションを提供し、社会の発展に貢献する」、「単結晶を核とした製品を開発し、未来の市場機会を創造し続ける」という経営理念の下、光学分野のバリューチェーンの川上に位置する単結晶の開発・製造から事業を開始し、単結晶開発技術を生かしつつ、光学分野での川下の製品群(光部品、レーザ光源、光計測装置)へと展開してまいりました。

当社は光学事業の単一セグメントであります。製品の用途から「光計測・新領域事業」、「半導体事業」、「ヘルスケア事業」の3つの事業に区分して説明いたします。

「光計測・新領域事業」においては、単結晶技術、光学分野でのコア技術の新用途・新製品を立案・開発し、試作・開発ベースでの小規模案件を中心にビジネスを進めています。同事業の2021年2月期の売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響により一部製品の販売がやや低調に推移し、前期比9.0%減の525百万円にとどまる見込みです。2022年2月期は、新型コロナウイルス感染症の影響は依然不透明感が残るものと想定し、ほぼ前期比横ばいの524百万円を見込んでおります。この「光計測・新領域事業」での開発成果を元に、他社から譲受した技術を融合し、事業化、量産化を確立したのが以下に説明いたします「半導体事業」と「ヘルスケア事業」です。

「半導体事業」においては、世界の半導体市場が、新型コロナウイルス感染症の世界的流行によるマイナス影響がある一方、5G(第5世代移動通信)スマートフォンの増加やライフスタイルの変化による半導体需要増から、2020年5.1%増、2021年8.4%増のプラス成長が予想され(World Semiconductor Trade Statistics:世界半導体市場統計、2020年12月1日発表)、そうした動きなども反映し、半導体装置メーカーなどからの当社製品への引き合い及び受注状況は増勢で推移しております。2021年2月期の同事業での売上高は、前期比34.4%増の1,724百万円での着地見込みです。製品の新規販売とともに累積的に増えることが見込まれるリカーリングの性質を持つ販売済製品のメンテナンス売上も加わる増収基調は2022年2月期も継続が予想され、前期並みの増収率34.5%増の2,318百万円の売上高を見込んでおります。

「ヘルスケア事業」においては、新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、2020年前半は一時的な需要減がありましたが、その後回復し、通期では概ね前期実績を上回る見込みであり、2021年2月期の同事業の売上は、前期比9.8%増の1,324百万円の着地予想です。同事業は、今後も世界的に底堅い医療機器需要に支えられ安定した推移が見込まれており、また品質アップ等の取り組みが奏功し、2021年2月期下半期に実現した大手ユーザーでのシェアアップが、2022年2月期では通期で寄与し、8.5%増の1,437百万円を見込んでおります。

このような市場環境の下で、今後の成長に向けた設備投資、人員増強を積極的に進めております。その結果、2021年2月期の減価償却費は前期比38.4%増の289百万円、人件費・労務費は前期比31.5%増の1,083百万円を見込み、2022年2月期の減価償却費は前期比12.5%増の325百万円、人件費・労務費は前期比8.2%増の1,172百万円を見込んでおります。なお、2022年2月期には事業拡大に対応する新工場(山梨第4工場)の着工を計画しております。現時点での計画では総投資額約1,223百万円、稼働開始及び減価償却費の計上開始は2023年2月期となる見込みです。また研究開発活動については、半導体事業向けのレーザ開発が一段落したこと及び新型コロナウイルス感染症の感染拡大により取り組みがやや

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2021年3月1日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

スピードダウンし、2021年2月期の研究開発費は前期比24百万円増の156百万円に留まる見込みですが、2022年2月期は前期比109百万円増の265百万円を見込んだ予算としており、同活動を加速させる予定です。

当社の業績は、売上高、限界利益率の管理から、製造原価の固定費、一般管理費及び販売費を見積もり、研究開発費の設定を経て、営業利益が算定されますが、「営業利益率」を前期比の「増収率」と並んで重要な業績評価指標と考えております。営業利益率は、10%以上、前期比増収率は20%以上を目安としております。

このような状況の下、2021年2月期は、上半期の実績売上高1,249百万円、営業損失121百万円、経常損失150百万円、当期純損失128百万円に対して、下半期の見込みは売上高2,323百万円、営業利益444百万円、経常利益426百万円、当期純利益380百万円の見込み、通期は売上高3,573百万円(前期比16.6%増)、営業利益は323百万円(前期比162.6%増)、経常利益は276百万円(前期比163.1%増)、当期純利益は252百万円(前期比227.4%増)を見込んでおります。2021年2月期においては、上半期が営業段階以下各段階で赤字計上の一方で、下半期は営業利益、経常利益及び純利益の段階において黒字となり、通期でも黒字となる見込みです。その理由は、半導体事業における量産タイプのレーザの販売が下半期から本格的に開始となったこと、またヘルスケア事業での品質向上による大口ユーザーでのシェアアップが下半期から実現したことが主な要因です。一方、前期比増収増益となった理由は、半導体事業における量産タイプのレーザの販売が本格的に売り上げに寄与し、またヘルスケア事業での歩留まり改善への取り組みが奏功し全社の利益率の向上につながったことが主な要因です。

その結果、2022年2月期の予想は、売上高は4,279百万円(前期比19.8%増)、営業利益は416百万円(前期比28.8%増)、経常利益は417百万円(前期比51.1%増)、当期純利益は354百万円(前期比40.5%増)となっております。

当社のビジネスモデルでは、売上高等業績に対する季節性の変動はございません。一方で、製品の販売単価が比較的高額な製品が多いこと、また特定の取引先5社で売上高の75%程度(2020年2月期ベース)を占めることや、特定の取引先が属する業界動向(半導体業界やヘルスケア業界)により、2021年2月期の実績、見込みのように、月単位、四半期単位、半期単位での変動が生じる可能性があります。2022年2月期の見込みでは、月単位での売上高には変動があり、損益でも赤字見込みの月はございますが、四半期単位での売上高は、イーブンペースからの乖離が±10%程度、営業損益は各四半期黒字の見込みです。半期では、上半期は売上高2,085百万円、営業利益156百万円、下半期は売上高2,194百万円、営業利益260百万円を見込んでおります。

なお、2021年2月通期見通しは、2020年3月1日～2021年1月31日までの実績値と2月1日～2月28日までの予想値で算定しており、2021年2月12日開催の当社取締役会において決議しております。また2022年2月通期見通しは、2020年12月24日開催の当社取締役会において決議しております。

(2) 売上高

特定の取引先5社への売上は、2021年2月期見込みで2,512百万円(全社売上に対する構成比70%程度)、2022年2月期予想で2,883百万円(同67%程度)であり、売上高の予想値の設定に最も重要な要素となっております。これら特定の取引先については、「定期的なフォーキャストの入手」、「随時開催する需要に関するミーティング」を通じて情報を収集しております。この情報には、顧客や製品によって異なりますが、「中期的な見通し」と「直近の半期、年間見通し」といった期間別の需要数量を中心とした情報と、中期的な目標仕様や技術ロードマップといった製品の情報があります。価格については直接交渉が中心で、こうした情報に含まれることは稀です。これらの情報を元に、顧客毎の過去のフォーキャスト

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2021年3月1日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

と実際の受注との差異分析や半導体業界やヘルスケア業界の動向、実際の確定受注の状況などを総合的に勘案し、積み上げた売上高を予想値に織り込んでおります。

2022年2月期の売上高は、2021年2月期見込み売上高3,573百万円に対して706百万円増加の4,279百万円の見込みとしております。この増加分の事業別内訳は、半導体事業において594百万円増加、ヘルスケア事業において113百万円増加、光計測・新領域事業において1百万円減少となっております。また、対顧客向け内訳でみた場合は、新規顧客向けで約100百万円、既存顧客向けで約606百万円を見込んでおります。

(3) 売上総利益、営業利益

主要顧客や製品毎に、過去の実績や売上見込みに対する購買動向などから所要変動費を見積もり、限界利益額(2022年2月期予想2,590百万円)を算定しております。なお、所要変動費については、製造原価における変動費が大半であり、変動販管費は軽微であります。また、限界利益率は、概ね2021年2月期並みの水準を見込んでおります。

次に、前期実績や新規設備投資による減価償却費の増加(36百万円増)、増収に対応する人員増による労務費の増加(30名、89百万円増)等を見積もり、製造原価の固定費を算定します(2022年2月期予想1,384百万円)。現在計画中の山梨第4工場の竣工は、2023年2月期の見込みで、同設備投資に伴う減価償却費の計上も2023年2月期からと見込んでおります。

その製造原価の固定費を限界利益額から減じて売上総利益を算出します。(2022年2月期予想1,218百万円)

その後、前期実績や増収に対応する人員増による増加人件費等から販売費及び一般管理費(2022年2月期予想537百万円)と研究開発費(2022年2月期予想264百万円)を見積もった上で、その売上総利益から差し引いて営業利益を算定しております。特に研究開発費は、2022年2月期の収支にとどまらず2023年2月以降の業績にも大きな影響を及ぼすものであり、社内で入念な検証と討議を行い、見積もりを行っております。

2022年2月期の営業利益は、416百万円(前期比28.8%増)を見込んでおります。

(4) 経常利益

営業外収益は、主に研究開発に伴う設備投資への助成金収入を見込んでおります。これは助成金採択後、研究開発費の検証、討議時において見込まれる金額を織り込んでおります。

営業外費用は、主に社債及び借入金の支払利息を見込んでおります。

受取助成金収入は、2021年2月期においては8百万円、2022年2月期においては45百万円を見込んでおります。

経常利益は、2022年2月期においては417百万円(前期比51.1%増)を見込んでおります。

(5) 当期純利益

特別損益等は見込んでおりません。

税引前当期純利益に対する法人税等の負担率を15%程度と見込んでおります。

法人税等調整額は、2021年2月期において30百万円の減少を見込んでおります。さらに、2022年2月期においては繰延税金資産の企業分類の変更などから62百万円の減少を見込んでおります。

2022年2月期における当期純利益は、354百万円(前期比40.5%増)を見込んでおります。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2021年3月1日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

[業績予想に関するご留意事項]

本資料に掲載されている当社の業績予想見通しは、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提としており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2021年3月1日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なる場合があります。